

9割の企業が懸念、価格への転嫁も困難か

消費者に直結した影響が懸念される

原油価格高騰に関する調査

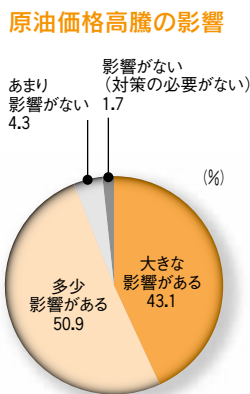
- 調査時期／平成19年10月31日～11月2日
- 調査対象／当所部会委員310社
- 回答企業数／116社(回収率37.4%)
- 【内訳】製造業33社／建設業9社／運輸業8社／卸売業24社／小売業23社／飲食・サービス業19社

調査結果の概要

■原油高騰の影響については回答企業のうち9割以上が影響を感じている。
 ■原材料費などのコストは61.2%の企業が「上昇した」と回答し、「今後上昇の見込み」も含めると9割以上が懸念を示している。『繊維製造業』『食品製造業』『運輸業』『卸売業』で「上昇した」との回答が多く、「今後上昇の見込み」については「小売業」で多くなっており、今後は今以上に消費者に直結した影響が懸念される。
 ■原油価格高騰の対応策として「価格への転嫁」と回答した企業が29.1%あった。その販売価格への転嫁については、18.1%の企業が「半分または半分以上転嫁できている」ものの、転嫁に苦しんでいる企業が約8割ある。理由としては「市場や競合他社との競争が激しい」との意見が多い。

経営、収益への影響について

「影響あり」が9割超
 「大きな影響がある」が43.1%、「多少影響がある」が50.9%となっており、回答企業のほとんどが原油価格高騰の影響があると答えている。業種別に分析すると、「飲食・サービス業」で影響がないと答えた企業が数社あったものの、全ての業種で影響を受けていたことが分かった。



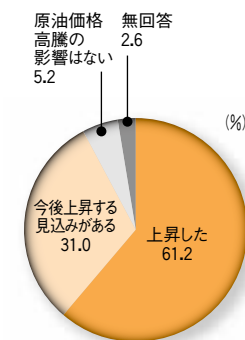
原材料費等のコストへの影響について

「上昇・今後上昇見込み」が9割超
 「上昇した」が61.2%、「今後上昇する見込みがある」が31.0%となっている。業種別では、既に「上昇した」と回答したのは「繊維製造業」「食品製造業」「運輸業」「卸売業」に多く見られた。一方で「今後上昇する見込みがある」と答えたのは「小売業」に多く見られ、より身近な消費行動への影響が懸念される。

対応策について(複数回答可)

「価格への転嫁」が最も多く29.1%の企業が回答した。以下「仕入先の見直し」(18.4%)「仕入条件変更による価格交渉」(13.4%)と続いた。「特に対策は講じない」との意見は12.3%あったが、自由意

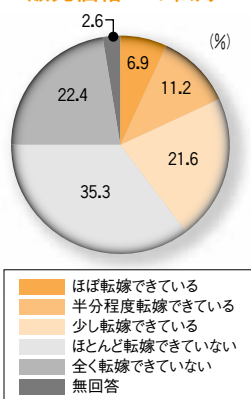
原材料・資材調達コスト、商品仕入価格への影響



販売価格への転嫁について

見では様々な経費削減策の提示や「有効な対策がない」というコメントもあり、全体として、対策に苦慮している姿が浮き彫りになった。

販売価格への転嫁



本調査の詳細については、福井商工会議所総合企画室(TEL0776-338885)までお問い合わせください。